

平成 28 年 度

多久市公営企業会計
決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

(水道事業・病院事業)

多久市監査委員

平成28年度多久市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度 多久市水道事業会計

平成28年度 多久市病院事業会計

2 審査の期間

平成29年6月8日～平成29年7月27日

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から審査に付された決算書及び決算付属書類、その他必要な審査資料に基づき説明を聴取し、下記事項を主眼として審査を行った。

- (1) 決算及び決算付属書類が公営企業法、その他の関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 決算及び決算付属書類の計数は正確、かつ企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に従い作成され、その計数は正確であり、平成28年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示されていると認められた。

平成28年度資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度 多久市水道事業会計

平成28年度 多久市病院事業会計

2 審査の期間

平成29年6月8日～平成29年7月27日

3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、市長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された多久市水道事業会計並びに多久市病院事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

目 次

水道事業会計.....	1
病院事業会計.....	2 2

水道事業会計

1	事業の概要について	2
2	予算、決算について	3
①	収益的収入及び支出	3
②	資本的収入及び支出	7
③	流用禁止事項	8
④	職員に関する事項	8
⑤	他会計からの補助金	8
⑥	たな卸資産購入限度額	8
⑦	企業債の状況	8
3	損益計算書について	8
①	収益について	8
②	費用について	8
③	決算分析について	8
④	剰余金処理について	8
4	経営分析比較表について	9
①	資本の構成比率について	9
②	財務比率の主な項目について	9
③	収益比率の主な項目について	9
④	回転率の主な項目について	9
⑤	人件費について	9
5	貸借対照表について	10
6	キャッシュフロー計算書について	10
7	財政健全化法における資金不足比率について	12
むすび		13

附表

第1表	損益計算比較表	14
第2表	損益計算の組替	16
第3表	経営分析比較表	18
第4表	キャッシュフロー計算書	19
第5表	比較貸借対照表	20

(注)

- 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の収支について前年度と比較すると、収益的収入では12,863,588円減となり、収益的支出35,151,207円減となっており、差引額では22,287,619円の増となっている。

収入・支出ともに公共工事等による移設、受託工事が減少したことによるものである。

資本的収支の前年度との比較では、収入で更新事業に伴う起債の増等により8,561,440円の増、支出で配水設備費の増加等により11,841,992円の増となっており、差引額で3,280,552円の減となっている。資本的収支の不足額146,954,323円は、当年度消費税及び地方消費税資本的支出調整額10,122,966円及び過年度分損益勘定留保資金136,831,357円で補てんされている。

税抜きの給水量1m³当たりの収益は334.55円で、費用では304.96円となっており、前年度に比べ収益で10.13円の減、費用では23.09円の減となっている。

年次別決算額

(単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	平成28年度	平成27年度	差引増減	平成28年度	平成27年度	差引増減
収入額	588,365,460	601,229,048	△ 12,863,588	131,428,840	122,867,400	8,561,440
支出額	529,213,832	564,365,039	△ 35,151,207	278,383,163	266,541,171	11,841,992
差引額	59,151,628	36,864,009	22,287,619	△ 146,954,323	△ 143,673,771	△ 3,280,552

(消費税込み)

業務実績

年度	項目	行政区域 内人口 (人)	給水区域 内人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	給水戸数 (戸)	配水量 (m ³)
平成28年度(A)		19,813	19,807	19,697	99.4	7,576	2,084,533
平成27年度(B)		20,066	20,059	19,940	99.4	7,523	2,040,640
前年度に対する 増減(A) - (B)		△ 253	△ 252	△ 243	0.0	53	43,893
前年度との比較 (A) / (B) %		98.7	98.7	98.8	100.0	100.7	102.2
備考		年度末 現在	年度末 現在	年度末 現在	給水人口 給水区域内人口	年度末 現在	年間 総配水量

有収水量 (m ³)	有収率 (%)	導送配水管 延長 (m)	職員数 (人)	1m ³ 当たり 費用 (円)	1m ³ 当たり 収益 (円)	受託工事 (件)
1,649,060	79.1	248,604	9	304.96	334.55	5
1,636,163	80.2	247,930	9	328.05	344.68	48
12,897	△ 1.1	674	0	△ 23.09	△ 10.13	△ 43
100.8	98.6	100.3	100.0	93.0	97.1	10.4
年間 総有収水量	有収水量 配水量 ×100	年度末 現在	年度末 現在	総費用 有収水量	総収入 有収水量	受託工事 件数

(消費税抜き)

(1) 水道料金の原価比較

(単位:円)

項目	算式	平成28年度	平成27年度	増減
有収水量1 m ³ 当たり供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	271.02	271.31	△ 0.29
有収水量1 m ³ 当たり給水原価	$\frac{(\text{経常費用}-\text{長期前受金})-\text{受託工事}}{\text{有収水量}}$	280.99	296.24	△ 15.25
有収水量1 m ³ 当たり給水収益	供給単価－給水原価	△ 9.97	△ 24.93	14.96

(消費税抜き)

供給単価は、前年度に対し 0.29 円/m³の減、給水原価は 15.25 円/m³の減となった。
給水収益は、前年度より 14.96 円/m³増加したものの 9.97 円/m³の赤字となっている。

(2) 施設の利用状況

(単位:%)

項目	算式	平成28年度	平成27年度	増減
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	55.4	53.0	2.4
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	65.1	98.1	△ 33.0
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	85.1	54.1	31.0

(ア) 施設利用率

施設利用状況の良否を判断するもので、この率が高ければ水道施設は効率的に運営されていることを示すものであり、本年度は前年度に比べ 2.4 ポイント高くなっている。

(イ) 最大稼働率

最大稼働率は 65.1% で前年度に比べ 33.0 ポイント低くなっている。

(ウ) 負荷率

負荷率(1日平均配水量と1日最大配水量との割合)が 100%に近くなることは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が年間を通じて平均的に稼働していることを示すものである。

本年度は 85.1% で、前年度より 31.0 ポイント高くなっている。

最大稼働率、負荷率ともに大きく増減した原因は、平成 28 年 1 月の異常寒波により、給水管等の漏水があったためである。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 588,365,460 円で、予算額 592,344,000 円に対し 99.3% の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、営業収益が 500,696,955 円で 85.1%となっており、営業外収益は 87,642,769 円で 14.9%となっている。

前年度と比較すると、営業収益は 6,162,705 円の減となっている。これは、給水収益が 3,258,299 円増加、他会計負担金が 4,056,660 円増加したものの、制度変更等に伴う受託工事収益が 12,798,864 円減少したことなどが主な要因である。

営業外収益についても 5,923,324 円の減となっている。これは、他会計補助金が 1,606,313 円減少したことや前年度の公共工事による移設工事補償費等による雑収益が 3,529,337 円減少したことが主な要因である。

(収入の部) (単位:円)

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業収益	592,344,000	588,365,460	495,577,685	92,920,776	99.3%	100.0%	601,229,048
1 営業収益	504,268,000	500,696,955	407,937,180	92,892,776	99.3%	85.1%	506,859,660
給水収益	486,000,000	482,679,775	394,424,500	88,388,276	99.3%	82.0%	479,421,476
受託工事 収益	8,000,000	7,647,480	7,647,480	0	95.6%	1.3%	20,446,344
その他の 営業収益	10,268,000	10,369,700	5,865,200	4,504,500	101.0%	1.8%	6,991,840
2 営業外 収益	88,074,000	87,642,769	87,614,769	28,000	99.5%	14.9%	93,566,093
受取利息 及び配当金	353,000	353,252	353,252	0	100.1%	0.1%	352,132
他会計 補助金	8,714,000	8,713,852	8,713,852	0	100.0%	1.5%	10,320,165
長期前受金 戻入	32,336,000	32,326,470	32,326,470	0	100.0%	5.5%	33,064,512
資本費 繰入収益	32,866,000	32,865,225	32,865,225	0	100.0%	5.6%	32,915,977
雑収益	13,805,000	13,383,970	13,355,970	28,000	97.0%	2.3%	16,913,307
3 特別利益	2,000	25,736	25,736	0	1286.8%	0.0%	803,295

(消費税込み)

収益的支出の決算額は 529,213,832 円で予算額 592,344,000 円に対し、執行率は 89.3%となっている。

決算額の内訳及び構成比は、営業費用が 485,847,413 円で 91.8%となっており、営業外費用は 43,242,303 円で 8.2%となっている。

前年度決算額と比較すると、営業費用は 33,682,216 円の減である。これは、受水費が 8,570,214 円の減、制度変更等に伴う受託工事請負費が 13,058,064 円の減、総係費の委託料が 3,947,924 円の減、有形固定資産減価償却費が 6,584,278 円の減、などが主な要因である。

営業外費用では 1,536,356 円の減少となっている。

(支出の部)

(単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用		592,344,000	529,213,832	511,728,155	17,485,677	89.3%	100.0%	564,365,039
1 営業費用		515,646,000	485,847,413	470,677,036	15,170,377	94.2%	91.8%	519,529,629
原水及び 浄水費		177,732,000	170,730,407	158,924,441	11,805,966	96.1%	32.3%	179,146,936
配水及び 給水費		101,488,000	85,672,888	84,722,801	950,087	84.4%	16.2%	87,288,561
受託 工事費		8,000,000	7,647,480	7,647,480	0	95.6%	1.4%	20,446,344
総係費		72,763,000	66,246,702	63,832,378	2,414,324	91.0%	12.5%	71,693,736
減価 却費	価 費	154,246,000	154,133,928	154,133,928	0	99.9%	29.1%	160,718,206
資産 減耗 費	産 費	1,417,000	1,416,008	1,416,008	0	99.9%	0.3%	235,846
2 営業 費用	外 用	44,615,000	43,242,303	40,927,003	2,315,300	96.9%	8.2%	44,778,659
支払利息		36,351,000	34,993,587	34,993,587	0	96.3%	6.6%	36,972,785
消費税		8,164,000	8,163,800	5,848,500	2,315,300	100.0%	1.5%	7,799,200
雑支出		100,000	84,916	84,916	0	84.9%	0.0%	6,674
3 特別損失		500,000	124,116	124,116	0	24.8%	0.0%	56,751
4 予備費		31,583,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0

(消費税込み)

未収金の状況については、現年度の調定額に過年度分の期首未収額を加えた額 640,184,279 円に対し、収入済額計は 544,233,471 円で、不納欠損額 501,474 円を差し引いた未収額は 95,449,334 円となっており、前年度に対し 43,630,515 円増加しているが、これは、検針を行う期間の変更に伴い水道料金の未収が 1 ヶ月分増えたことが主な要因である。

水道使用料の収納率は現年度 81.7% (前年度 90.0%)、過年度 94.0% (前年度 93.3%) となっている。

未収金状況調

(単位:円)

区分		年度	平成28年度	平成27年度	前年比%	
現年度分	調定額		588,365,460 (482,679,775)	601,229,048 (479,421,476)	97.9% 100.7%	
	収入済額		495,577,685 (394,424,500)	551,914,216 (431,629,112)	89.8% 91.4%	
	未収額		92,920,776 (88,388,276)	49,314,832 (47,792,364)	188.4% 184.9%	
	未収内訳	水道使用料		88,388,276	47,792,364	184.9%
		受託工事収益		0	1,449,968	皆減
		手数料		0	72,500	皆減
		他会計負担金		4,504,500	0	皆増
		その他雑収益		28,000	0	皆増
		過年度損益修正益		0	0	-
	過年度分	期首未収額		51,818,819 (50,296,351)	71,733,525 (49,316,845)	72.2% 102.0%
収入済額			48,788,787 (47,266,319)	68,436,965 (46,020,285)	71.3% 102.7%	
未収額			3,030,032 (3,030,032)	3,296,560 (3,296,560)	91.9% 91.9%	
未収内訳		水道使用料		3,030,032	3,296,560	91.9%
		受託工事収益		0	0	-
		その他営業収益		0	0	-
		営業外収益		0	0	-
		過年度損益修正益		0	0	-
	不納欠損額		501,474 (501,474)	792,573 (792,573)	63.3% 63.3%	
未収金合計額			95,449,334 (90,916,834)	51,818,819 (50,296,351)	184.2% 180.8%	

()内は水道使用料で内書

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 131,428,840 円で、予算額 130,000,000 円に対し 101.1%の収入率となっている。前年度と比較し、更新事業の増加により企業債の発行が、10,000,000 円増加している。

(収入の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入	130,000,000	131,428,840	131,428,840	0	101.1%	100.0%	122,867,400
1 企業債	130,000,000	130,000,000	130,000,000	0	100.0%	98.9%	120,000,000
2 負担金	0	1,428,840	1,428,840	0	—	1.1%	2,867,400

(消費税込み)

資本的支出の決算額は 278,383,163 円で、予算額 284,375,000 円に対し 97.9%の執行率になっている。その内訳及び構成比は、建設改良費 139,039,900 円で 49.9%、企業債償還金 139,343,263 円で 50.1%となっている。前年度と比較した増減の主なものは、原水設備費で、巖木浄水場施設の改修工事費負担金の皆減により 2,028,000 円の減、更新事業等の増加等により、配水設備費で 23,987,880 円の増、石綿管更新事業で 14,190,120 円の減である。また、車両購入費で 1,192,020 円の増となっている。

(支出の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出	284,375,000	278,383,163	255,199,083	23,184,080	97.9%	100.0%	266,541,171
1 建設改良費	145,031,000	139,039,900	115,855,820	23,184,080	95.9%	49.9%	129,806,390
① 原水設備費	0	0	0	0	—	0.0%	2,028,000
② 配水設備費	80,763,000	80,646,840	57,462,760	23,184,080	99.9%	29.0%	56,658,960
③ 石綿管更新事業	56,437,000	53,867,160	53,867,160	0	95.4%	19.4%	68,057,280
④ 有形固定 資産購入費	7,831,000	4,525,900	4,525,900	0	57.8%	1.6%	3,062,150
量水器 購入費	5,466,000	2,369,440	2,369,440	0	43.3%	0.9%	2,272,130
備品購入費	972,000	964,440	964,440	0	99.2%	0.3%	790,020
車両購入費	1,393,000	1,192,020	1,192,020	0	85.6%	0.4%	0
2 企業債償還金	139,344,000	139,343,263	139,343,263	0	100.0%	50.1%	136,734,781
企業債償還金	139,344,000	139,343,263	139,343,263	0	100.0%	50.1%	136,734,781

(消費税込み)

② 流用禁止事項

職員給与費は、最終予算額 81,640,000 円に対して、決算額は 80,752,254 円となり、予算内で執行されている。

④ 職員に関する事項

条例定数 9 名に対し、事務職員 5 人、技術職員 4 人の計 9 人となっている。

職員一人当たりの数値は、給水人口 2,189 人、有収水量 183,229 m³、営業収益では 55,632,995 円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

他会計補助金 8,713,852 円は、人件費及び企業債支払利息に充当されている。

⑥ たな卸資産購入限度額（税込み）

平成 28 年度の限度額は、6,791,000 円で、その購入額は 3,101,727 円（執行率は 45.7%）であり、購入限度内の執行である。

⑦ 企業債の状況

期首未償還残金は 1,893,153,700 円で、借入金 130,000,000 円、償還金 139,343,263 円で、当年度末の企業債未償還残高は 1,883,810,437 円となっている。

3 損益計算書について（税抜き）（附表第 1 表、第 2 表参照 P14.16）

① 収益について

営業収益は 464,033,218 円で、前年度に比較し 5,415,195 円の減、営業外収益は 87,634,874 円で、前年度に比較し 6,060,611 円の減、総収益では前年度に比べ 12,255,116 円の減となっている。これは、給水収益が 3,016,945 円増加したものの、受託工事収益が 11,850,800 円の減、公共工事による移転補償費等の減による雑収益 3,666,624 円の減などが主なものである。

② 費用について

営業費用は 467,705,883 円で、前年度に比較し 32,013,656 円の減、営業外費用は 35,072,212 円で、前年度に比較し 1,906,753 円の減である。総費用は 502,893,017 円で、前年度に比べ 33,858,034 円の減となっている。これは、受水費が 7,935,383 円の減、制度変更に伴う受託工事費が 11,850,800 円の減、総係費の委託料が 4,145,346 円の減、有形固定資産減価償却費が 6,584,278 円の減などが主な要因である。

③ 決算分析について

損益計算書において収益的収支の差し引きは 48,798,905 円の純利益となっている。なお、特別利益、特別損失を除く経常収支では 48,889,997 円の経常利益を生じている。

④ 剰余金の処理について

本年度は 48,798,905 円の純利益となったので、当年度末処分利益剰余金は 210,281,334 円となっている。

4 経営分析比較表について (附表第3表参照 P18)

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

平成28年度は87.0%で、前年度に比較し0.7ポイント低くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

平成28年度は34.6%で、前年度に比較して0.7ポイント高くなっている。

・自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

平成28年度は62.5%で、前年度に比較して0.3ポイント高くなっている。

② 財務比率の主な項目について

・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成28年度は436.3%で、前年度と比較して115.8ポイント高くなっている。

・当座(酸性試験)比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成28年度は434.9%で、前年度と比較して115.4ポイント高くなっている。

・負債比率は、一般的には100%以下であることが望ましいとされている。平成28年度は60.1%で、前年度と比較し0.6ポイント低くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり100%以下は赤字である。

平成28年度は109.7%で、前年と比較して4.6ポイント高くなっている。

・営業収益対営業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

平成28年度は99.2%で、前年度と比較して5.6ポイント高くなっている。

④ 回転率の主な項目について

・固定資産回転率は、営業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

平成28年度は0.1回で、前年度と同じである。

・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

平成28年度は6.2回で、前年度と比較して1.1回低くなっている。

⑤ 人件費について

・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。

平成28年度は16.8%で、前年度と比較して0.4ポイント高くなっている。

5 貸借対照表について（附表第5表参照 P20）

資産の合計は5,181,518,348円で、前年度と比較し10,334,580円の増となっている。

その内訳は、固定資産が26,633,002円の減、流動資産で36,967,582円の増となっている。固定資産では、減価償却費減が主なものであり、流動資産では、未払金の減等により現金預金が7,300,957円減少したものの、未収金が43,630,515円増加した。

一方、負債・資本の部では、前年度に比較して、固定負債で36,640,218円の増、流動負債で企業債の減等により44,206,913円の減、剰余金は48,798,905円の増である。

負債・資本金の合計額は5,181,518,348円で、資産合計額と一致している。

6 キャッシュフロー計算書について（附表第4表参照 P19）

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動では95,534,175円でプラス領域となり、投資活動では△93,491,869円でマイナス領域、財務活動では△9,343,263円でマイナス領域となった。資金については、前年度に比べ7,300,957円減少し、資金期末残高は576,514,215円となった。

キャッシュフローの状況

（単位：円）

	平成28年度	平成27年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	95,534,175	149,934,540	△ 54,400,365
投資活動によるキャッシュフロー	△ 93,491,869	△ 77,550,271	△ 15,941,598
財務活動によるキャッシュフロー	△ 9,343,263	△ 16,734,781	7,391,518
資金増加額（または減少額）	△ 7,300,957	55,649,488	△ 62,950,445
資金期首残高	583,815,172	528,165,684	55,649,488
資金期末残高	576,514,215	583,815,172	△ 7,300,957

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益 48,798,905 円、減価償却費 154,133,928 円を計上し、長期前受金戻入額 32,326,470 円、資本費繰入収益 32,865,225 円があったが、未収金が 43,630,515 円増加したことなどにより、95,534,175 円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出等により 93,491,869 円のマイナスとなっている。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の発行が 130,000,000 円あったが、企業債の償還が 139,343,263 円あったことにより 9,343,263 円のマイナスとなった。

* 事業活動によるキャッシュフローは、通常の事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れて賄っている。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		平成 28 年度	平成 27 年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	154,288,462	198,495,375	△44,206,913
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	93,359,782	139,343,263	△45,983,481
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	0	0
	流動資産 (D)	673,109,908	636,142,326	36,967,582
	解消可能資金不足額 (E)	0	0	0
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (△612,181,228)	0 (△576,990,214)	0 (△35,191,014)
事業の規模	営業収益 (E)	464,033,218	469,448,413	△5,415,195
	受託工事収益 (F)	7,081,000	18,931,800	△11,850,800
	計 (E - F)	456,952,218	450,516,613	6,435,605

(計算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = \Delta 133.97\% \quad (\text{28年度分})$$

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率 20% 以上で経営健全化計画を策定する必要がある。)

平成 28 年度の資金の不足額については、流動負債 154,288,462 円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの 93,359,782 円及び流動資産 673,109,908 円を差し引きすれば、マイナス 612,181,228 円となり、資金の不足は認められない。

営業収益 464,033,218 円から、受託工事収益 7,081,000 円を差し引いた事業の規模は 456,952,218 円となる。

資金の不足額（保有額）マイナス 612,181,228 円を事業の規模 456,952,218 円で除した不足比率はマイナスとなる。（つまり、保有となる）

事業の規模に対する資金保有率は、平成 28 年度 133.97%で、平成 27 年度（128.07%）と比較した場合 5.90 ポイント高くなっている。

む す び

平成 28 年度水道事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

給水人口、有収水量（給水量）及び給水収益をそれぞれ前年度と比較すると、給水人口は 243 人（1.2%）の減であるが、有収水量は 12,897 m³（0.8%）増となり、給水収益（税抜き）も 3,016,945 円（0.7%）の増となっている。

第 3 条予算の収益的収支の決算（税抜き）については、事業収益が 551,691,922 円で、事業費用は 502,893,017 円となり、収支差引額では 48,798,905 円の純利益となっている。

第 4 条予算の資本的収支の決算（税抜き）は、収入が企業債 130,000,000 円、工事負担金 1,428,840 円で計 131,428,840 円となっており、支出が建設改良費 128,916,934 円、企業債償還金 139,343,263 円で計 268,260,197 円となり、収支差引 136,831,357 円が不足額となっている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

なお、当年度未処分利益剰余金は 210,281,334 円となっている。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金は不足の状態ではないため経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

収益比率における営業収益対営業費用（営業収支比率）については、平成 28 年度は 99.2% で、前年度と比較すると 5.6% 改善している。業務の委託など経常経費の縮減に向け努力されているが、今後も業務の効率化を進め改善に努められたい。

平成 28 年度の効率的経営の指標である有収率は、前年と比較して 1.1% の低下となった。有収率の向上対策に努められたい。

給水収益の未収金については、検針期間の変更に伴い増加したため、現年度の収納率は低下している。受益者負担の公平を図るためにも、徴収率向上に努められたい。また、平成 28 年度から下水道使用料との一括徴収事務が実施されている。時効の取り扱いなど債権管理の違いがあるため、債権の管理事務について遺漏が無いように取り組まれたい。

「多久市水道事業中期経営計画」（平成 27 年度から 31 年度）を改定し、「経営戦略」を策定されているが、平成 32 年度の佐賀西部地域水道事業の統合を見据え、また、この「経営戦略」に基づき、より一層の経費節減と効率的な業務を行い、サービスの向上に取り組まれたい。

水 道 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科 目	年 度	借 方		増減(A)-(B)
		平成28年度(A)	平成27年度(B)	
1 営 業 費 用		467,705,883	499,719,539	△ 32,013,656
原水及び浄水費		158,083,739	165,876,824	△ 7,793,085
配水及び給水費		82,061,652	83,373,792	△ 1,312,140
受託工事費		7,081,000	18,931,800	△ 11,850,800
総 係 費		64,929,556	70,583,071	△ 5,653,515
減価償却費		154,133,928	160,718,206	△ 6,584,278
資産減耗費		1,416,008	235,846	1,180,162
2 営 業 外 費 用		35,072,212	36,978,965	△ 1,906,753
支 払 利 息		34,993,587	36,972,785	△ 1,979,198
雑 支 出		78,625	6,180	72,445
3 特 別 損 失		114,922	52,547	62,375
過年度損益修正損		114,922	52,547	62,375
その他特別損失		0	0	0
小 計		502,893,017	536,751,051	△ 33,858,034
当 年 度 純 利 益		48,798,905	27,195,987	21,602,918
合 計		551,691,922	563,947,038	△ 12,255,116

(単位:円)

科 目	貸 方		増減(C)-(D)	
	年度	平成28年度(C)		平成27年度(D)
1 営 業 収 益		464,033,218	469,448,413	△ 5,415,195
給 水 収 益		446,925,718	443,908,773	3,016,945
受 託 工 事 収 益		7,081,000	18,931,800	△ 11,850,800
その他の営業収益		10,026,500	6,607,840	3,418,660
2 営 業 外 収 益		87,634,874	93,695,485	△ 6,060,611
受取利息及び配当金		353,252	352,132	1,120
他 会 計 補 助 金		8,713,852	10,320,165	△ 1,606,313
長期前受金戻入		32,326,470	33,064,512	△ 738,042
資本費繰入収益		32,865,225	32,915,977	△ 50,752
雑 収 益		13,376,075	17,042,699	△ 3,666,624
3 特 別 利 益		23,830	803,140	△ 779,310
小 計		551,691,922	563,947,038	△ 12,255,116
当 年 度 純 損 失			0	0
合 計		551,691,922	563,947,038	△ 12,255,116

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

区 分	年 度	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収 入	1 営 業 収 益	464,033,218	84.1%	469,448,413	83.2%	△ 5,415,195	98.8%
	① 給 水 収 益	446,925,718	81.0%	443,908,773	78.7%	3,016,945	100.7%
	② 受 託 工 事 収 益	7,081,000	1.3%	18,931,800	3.4%	△ 11,850,800	37.4%
	③ その他の営業収益	10,026,500	1.8%	6,607,840	1.2%	3,418,660	151.7%
	2 営 業 外 収 益	87,634,874	15.9%	93,695,485	16.6%	△ 6,060,611	93.5%
	① 受取利息及び配当金	353,252	0.1%	352,132	0.1%	1,120	100.3%
	② 他 会 計 補 助 金	8,713,852	1.6%	10,320,165	1.8%	△ 1,606,313	84.4%
	③ 長 期 前 受 金 戻 入	32,326,470	5.9%	33,064,512	5.9%	△ 738,042	97.8%
	④ 資 本 費 繰 入 収 益	32,865,225	6.0%	32,915,977	5.8%	△ 50,752	99.8%
	⑤ 雑 収 益	13,376,075	2.4%	17,042,699	3.0%	△ 3,666,624	78.5%
	3 特 別 利 益	23,830	0.0%	803,140	0.1%	△ 779,310	3.0%
	① 過 年 度 損 益 修 正 益	23,830	0.0%	803,140	0.1%	△ 779,310	3.0%
	収 入 合 計 (a)	551,691,922	100.0%	563,947,038	100.0%	△ 12,255,116	97.8%
支 出	1 営 業 費 用	467,705,883	93.0%	499,719,539	93.1%	△ 32,013,656	93.6%
	① 人 件 費	76,749,944	15.3%	74,528,806	13.9%	2,221,138	103.0%
	給 与	62,444,694	12.4%	60,232,606	11.2%	2,212,088	103.7%
	そ の 他	14,305,250	2.8%	14,296,200	2.7%	9,050	100.1%
	② 経 費	235,406,003	46.8%	264,236,681	49.2%	△ 28,830,678	89.1%
	材 料 費	421,870	0.1%	476,270	0.1%	△ 54,400	88.6%
	修 繕 費	13,912,557	2.8%	9,867,836	1.8%	4,044,721	141.0%
	動 力 費	5,080,700	1.0%	5,345,363	1.0%	△ 264,663	95.0%
	工 事 請 負 費	21,306,000	4.2%	40,036,800	7.5%	△ 18,730,800	53.2%
	そ の 他	194,684,876	38.7%	208,510,412	38.8%	△ 13,825,536	93.4%
	③ 減 価 償 却 費	154,133,928	30.6%	160,718,206	29.9%	△ 6,584,278	95.9%
	④ 資 産 減 耗 費	1,416,008	0.3%	235,846	0.0%	1,180,162	600.4%
	2 営 業 外 費 用	35,072,212	7.0%	36,978,965	6.9%	△ 1,906,753	94.8%
① 支 払 利 息	34,993,587	7.0%	36,972,785	6.9%	△ 1,979,198	94.6%	
② 雑 支 出	78,625	0.0%	6,180	0.0%	72,445	1272.2%	
3 特 別 損 失	114,922	0.0%	52,547	0.0%	62,375	218.7%	
支 出 合 計 (b)	502,893,017	100.0%	536,751,051	100.0%	△ 33,858,034	93.7%	
収支差引合計(a)-(b)	48,798,905		27,195,987		21,602,918		
未処分利益剰余変動額	0		0		0		
当年度未処分利益剰余金	210,281,334		161,482,429		48,798,905		
短 期 資 産	流 動 資 産 (ア)	673,109,908	100.0%	636,142,326	100.0%	36,967,582	105.8%
	う ち 未 収 金	95,449,334	14.2%	51,818,819	8.1%	43,630,515	184.2%
	流 動 負 債 (イ)	154,288,462	100.0%	198,495,375	100.0%	△ 44,206,913	77.7%
	う ち 一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
	う ち 未 払 金	40,802,758	26.4%	52,264,112	26.3%	△ 11,461,354	78.1%
差 引 計 (ア) - (イ)	518,821,446		437,646,951		81,174,495	118.5%	

(消費税抜き。ただし、短期資産については税込みの金額)

(2) 資本的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収入	1 企業債	130,000,000	98.9%	120,000,000	97.7%	10,000,000	108.3%
	3 一般会計出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	4 工事負担金	1,428,840	1.1%	2,867,400	2.3%	△ 1,438,560	49.8%
	収入合計(a)	131,428,840	100.0%	122,867,400	100.0%	8,561,440	107.0%
支出	1 建設改良費	128,916,934	48.1%	120,359,408	46.8%	8,557,526	107.1%
	2 企業債償還金	139,343,263	51.9%	136,734,781	53.2%	2,608,482	101.9%
	支出合計(b)	268,260,197	100.0%	257,094,189	100.0%	11,166,008	104.3%
翌年度繰越	源充当額(c)	0		0		0	-
差引不足額(d)	(a)-(b)-(c)	△ 136,831,357		△ 134,226,789		△ 2,604,568	101.9%
(d)の補てん財源内訳	1 当年度分損益勘定留保資金			0		0	-
	2 当年度利益剰余金処分数額			0		0	-
	3 繰越利益剰余金処分数額			0		0	-
	4 過年度損益勘定留保資金	136,831,357		134,226,789		2,604,568	101.9%
	5 減債積立金			0		0	-
	6 建設改良積立金			0		0	-
	7 繰越工事資金			0		0	-
	8 引継金			0		0	-
	補てん財源計	136,831,357		134,226,789		2,604,568	101.9%

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	平成28年度	平成27年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.0%	87.7%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.6%	33.9%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.5%	62.2%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.7%	91.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	139.3%	140.9%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	436.3%	320.5%
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	434.9%	319.5%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	373.7%	294.1%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	60.1%	60.7%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.7%	105.1%
	営業収益対営業費用	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	99.2%	93.6%
	企業債償還金対給水収益	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	31.2%	30.8%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1回	0.1回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.7回	0.7回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.2回	7.3回
施設利用率	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	79.1%	80.2%
人件費	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	16.8%	16.4%

(消費税抜き)

平均固定資産：(期首固定資産＋期末固定資産)／2

平均流動資産：(期首流動資産＋期末流動資産)／2

平均営業未収金：(期首営業未収金＋期末営業未収金)／2

第4表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	平成28年度	平成27年度	増減
当期純利益	48,798,905	27,195,987	21,602,918
減価償却費	154,133,928	160,718,206	△ 6,584,278
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	238,000	557,000	△ 319,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 501,474	△ 792,573	291,099
長期前受金戻入額	△ 32,326,470	△ 33,064,512	738,042
支払利息	34,993,587	36,972,785	△ 1,979,198
資本費繰入収益	△ 32,865,225	△ 32,915,977	50,752
受取利息及び受取配当金	△ 353,252	△ 352,132	△ 1,120
固定資産除却損			0
資産減耗額	1,416,008	235,846	1,180,162
未収金の増減額(△は増加)	△ 43,630,515	19,914,706	△ 63,545,221
その他	271,018	8,085,857	△ 7,814,839
			0
小計	130,174,510	186,555,193	△ 56,380,683
利息及び配当金の受取額	353,252	352,132	1,120
利息の支払額	△ 34,993,587	△ 36,972,785	1,979,198
事業活動によるキャッシュフロー	95,534,175	149,934,540	△ 54,400,365
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 127,785,934	△ 113,333,648	△ 14,452,286
工事負担金による収入	1,428,840	2,867,400	△ 1,438,560
一般会計又は他の特別会計からの繰入金	32,865,225	32,915,977	△ 50,752
投資活動によるキャッシュフロー	△ 93,491,869	△ 77,550,271	△ 15,941,598
財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	130,000,000	120,000,000	10,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 139,343,263	△ 136,734,781	△ 2,608,482
財務活動によるキャッシュフロー	△ 9,343,263	△ 16,734,781	7,391,518
資金増加額(または減少額)	△ 7,300,957	55,649,488	△ 62,950,445
資金期首残高	583,815,172	528,165,684	55,649,488
資金期末残高	576,514,215	583,815,172	△ 7,300,957

第5表 比較貸借対照表

科目	借		方	
	年度	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A)-(B)
1 固定資産		4,508,408,440	4,535,041,442	△ 26,633,002
(1)有形固定資産		3,755,738,394	3,774,646,415	△ 18,908,021
土地		429,952,682	429,952,682	0
建物		59,116,049	60,983,811	△ 1,867,762
構築物		3,011,071,096	3,013,791,124	△ 2,720,028
機械及び装置		247,583,706	263,380,899	△ 15,797,193
車輛及び運搬具		2,107,457	1,229,508	877,949
工具器具及び備品		2,755,015	2,156,002	599,013
その他の有形固定資産		3,152,389	3,152,389	0
(2)無形固定資産		752,474,846	760,199,827	△ 7,724,981
電話加入権		10,300	10,300	0
ダム使用権		743,116,546	749,861,527	△ 6,744,981
庁舎使用権		8,270,000	8,270,000	0
水利権		1,078,000	2,058,000	△ 980,000
(3)投資		195,200	195,200	0
電話債権		195,200	195,200	0
2 流動資産		673,109,908	636,142,326	36,967,582
(1)現金預金		576,514,215	583,815,172	△ 7,300,957
(2)未収金		94,458,698	50,326,709	44,131,989
未収金		95,449,334	51,818,819	43,630,515
貸倒引当金		△ 990,636	△ 1,492,110	501,474
(3)貯蔵品		2,136,995	2,000,445	136,550
資産合計		5,181,518,348	5,171,183,768	10,334,580

(単位:円)

		貸 方		
科 目	年 度	平成28年度(C)	平成27年度(D)	増減(C)-(D)
	3	固 定 負 債	1,790,450,655	1,753,810,437
	企 業 債	1,790,450,655	1,753,810,437	36,640,218
4	流 動 負 債	154,288,462	198,495,375	△ 44,206,913
	企 業 債	93,359,782	139,343,263	△ 45,983,481
	未 払 金	40,802,758	52,264,112	△ 11,461,354
	賞 与 引 当 金	5,896,000	5,658,000	238,000
	預 り 金	14,229,922	1,230,000	12,999,922
5	繰 延 収 益	708,382,452	739,280,082	△ 30,897,630
	長 期 前 受 金	1,577,848,862	1,576,420,022	1,428,840
	収 益 化 累 計 額	△ 869,466,410	△ 837,139,940	△ 32,326,470
6	資 本 金	2,207,973,689	2,207,973,689	0
	自 己 資 本 金	2,207,973,689	2,207,973,689	0
7	剰 余 金	320,423,090	271,624,185	48,798,905
(1)	資 本 剰 余 金	16,982,806	16,982,806	0
	受 贈 財 産 評 価 額	11,229,144	11,229,144	0
	工 事 負 担 金	1,342,178	1,342,178	0
	国 庫 補 助 金	4,303,517	4,303,517	0
	県 補 助 金	107,967	107,967	0
(2)	利 益 剰 余 金	303,440,284	254,641,379	48,798,905
	減 債 積 立 金	20,000,000	20,000,000	0
	建 設 改 良 積 立 金	73,158,950	73,158,950	0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	210,281,334	161,482,429	48,798,905
	負 債 資 本 合 計	5,181,518,348	5,171,183,768	10,334,580

(消費税抜き)

病院事業会計

1	事業の概要について	23
2	予算、決算について	24
	① 収益的収入及び支出	24
	② 資本的収入及び支出	26
	③ 未収金について	26
	④ 職員に関する調べ	27
	⑤ 企業債の状況	27
	⑥ 一時借入金	27
	⑦ 流用禁止事項	27
	⑧ 他会計からの補助金	27
	⑨ たな卸資産購入限度額	27
3	損益計算書について	28
	① 収益について	28
	② 費用について	28
	③ 決算分析について	28
	④ 当年度未処分利益剰余金について	28
4	経営分析比較表について	28
	① 資本の構成比率について	28
	② 財務比率の主な項目について	29
	③ 収益比率の主な項目について	29
	④ 回転率の主な項目について	29
	⑤ 人件費について	29
5	貸借対照表について	29
6	キャッシュフロー計算書について	30
7	財政健全化法における資金不足比率について	32
むすび		33

附 表

第1表	損益計算比較表	34
第2表	損益計算の組替	36
第3表	経営分析比較表	38
第4表	キャッシュフロー計算書	39
第5表	比較貸借対照表	40

(注)

- 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・0 又は該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・数値がマイナスなもの
 - 「皆増」・・・前年度、0 又は該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」・・・本年度、0 又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の決算は、収益的収支については、収入額が1,518,635,958円（仮受消費税及び地方消費税1,713,594円を含む）に対し、支出額は1,547,673,718円（仮払消費税及び地方消費税55,051,857円を含む）で、収益的収支の差引額は△29,037,760円となり、平成28年度末の未処分利益剰余金は484,553円となった。これは、高額のC型肝炎経口薬の患者が、投薬期間終了のため減少したことなどにより外来収益が減少したこと、また、療養病床を「療養病床2」から「療養病床1」へと平成28年10月に転換したことにより、医療度が低い入院患者の退院が多くなり入院収益が減少したことによる。

一方、資本的収支については46,296,000円で、資本的支出は173,097,980円となっている。資本的収支の差引は△126,801,980円となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金114,991,028円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,810,952円で補填されている。

年度別決算額比較表 (単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減
収入額	1,518,635,958	1,658,422,004	△139,786,046	46,296,000	132,352,000	△86,056,000
支出額	1,547,673,718	1,628,899,691	△81,225,973	173,097,980	171,958,778	1,139,202
翌年度充当額	0	0	0	0	0	0
差引額	△29,037,760	29,522,313	△58,560,073	△126,801,980	△39,606,778	△87,195,202

(消費税込み)

業務実績比較表

区分		単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減	(A) (B) %	備考
入 院	年間入院延人員	人	23,497	25,831	△2,334	91.0%	365(366)日
	1日平均入院患者数	人	64.4	70.6	△6.2	91.2%	365(366)日
	病床利用率	%	61.3	67.2	△5.9	91.2%	105床
	医師1人当たり1日平均	人	6.4	6.4	0.0	100.0%	10(11)人
	看護師1人当たり1日平均	人	2.0	2.1	△0.1	95.2%	33(34)人
外 来	年間外来患者数	人	42,238	43,087	△849	98.0%	242(243)日
	1日平均外来患者数	人	174.5	177.3	△2.8	98.4%	242(243)日
	医師1人当たり1日平均	人	17.5	16.1	1.4	108.7%	10(11)人
	看護師1人当たり1日平均	人	12.5	12.7	△0.2	98.4%	14(14)人

上記で示すとおり、本年度の業務実績では、入院患者延数は23,497人で、前年度に比較し2,334人(9.0%)の減、病床利用率は61.3%で前年度に比べ5.9ポイントの減になっている。また、外来患者延数は42,238人で前年度に比べ849人(2.0%)の減となっている。なお、備考欄の()書きは、平成27年度を表す。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

次表のとおり、収益的収入については、予算額 1,751,732,000 円に対し、決算額は 1,518,635,958 円で 86.7%の収入率となっている。

その内訳及び構成比は、医業収益 1,397,606,589 円で 92.0%、医業外収益 121,029,369 円で 8.0%となっている。

前年度と比較すると、医業収益は、肝炎治療費の減少により 117,010,880 円 (7.7%) の減となっている。医業外収益では、他会計補助金等の減により 22,775,166 円 (15.8%) の減となっている。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業収益	1,751,732,000	1,518,635,958	1,243,112,327	275,523,631	86.7%	100.0%	1,658,422,004
1 医業収益	1,627,576,000	1,397,606,589	1,122,332,510	275,274,079	85.9%	92.0%	1,514,617,469
(1)入院収益	808,000,000	715,231,522	547,396,760	167,834,762	88.5%	47.1%	740,296,680
(2)外来収益	762,200,000	621,776,746	515,506,029	106,270,717	81.6%	40.9%	712,326,208
(3)その他の 医業収益	57,376,000	60,598,321	59,429,721	1,168,600	105.6%	4.0%	61,994,581
2 医業外収益	124,156,000	121,029,369	120,779,817	249,552	97.5%	8.0%	143,804,535
(1)受取利息 及び配当金	150,000	192,546	192,546	0	128.4%	0.0%	152,376
(2)他会計補助金	90,284,000	90,255,302	90,255,302	0	100.0%	5.9%	110,340,674
(3)補助金	0	0	0	0	-	0.0%	527,000
(4)長期前受金 入	6,821,000	6,820,781	6,820,781	0	100.0%	0.4%	5,381,173
(5)資本金 繰入収益	18,730,000	18,729,038	18,729,038	0	100.0%	1.2%	22,494,513
(6)その他の 医業外収益	8,171,000	5,031,702	4,782,150	249,552	61.6%	0.3%	4,908,799
3 特別利益	0	0	0	0	-	0.0%	0

(消費税込み)

収益的支出については、予算額 1,751,732,000 円に対し、決算額は 1,547,673,718 円で 88.4%の執行率となっている。

内訳及び構成比は、医業費用が 1,545,773,941 円で 99.9%、医業外費用 1,899,777 円で 0.1%となっている。

前年度決算と比較すると、医業費用は 78,212,524 円 (4.8%) の減である。これは、職員給与費が 6,495,547 円増加したものの、肝炎治療薬等の減による材料費が 86,055,260 円減少したこと等によるものである。

(支出の部)

(単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用		1,751,732,000	1,547,673,718	1,448,344,959	99,328,759	88.4%	100.0%	1,628,899,691
1	医業費用	1,721,629,000	1,545,773,941	1,446,823,082	98,950,859	89.8%	99.9%	1,623,986,465
(1)	給与費	771,612,000	727,005,738	713,611,570	13,394,168	94.2%	47.0%	720,510,191
(2)	材料費	625,208,000	515,566,341	451,764,771	63,801,570	82.5%	33.3%	601,621,601
(3)	経費	246,837,000	230,085,472	208,330,351	21,755,121	93.2%	14.9%	228,113,008
(4)	減価償却費	69,339,000	69,330,035	69,330,035	0	100.0%	4.5%	69,882,597
(5)	資産減耗費	2,400,000	127,575	127,575	0	5.3%	0.0%	28,014
(6)	研究研修費	6,233,000	3,658,780	3,658,780	0	58.7%	0.2%	3,831,054
2	医業外費用	3,024,000	1,899,777	1,521,877	377,900	62.8%	0.1%	2,191,746
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,200,000	1,043,177	1,043,177	0	86.9%	0.1%	1,234,246
(2)	雑損失	967,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0
(3)	消費税	857,000	856,600	478,700	377,900	100.0%	0.1%	957,500
3	特別損失	0	0	0	0	—	0.0%	2,721,480
4	予備費	27,079,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 64,296,000 円に対し、決算額は 46,296,000 円で 72.0%の収入率となっている。

その内訳は、電子カルテシステム導入に伴う企業債 42,000,000 円及び機械器具整備費に対する補助金 4,296,000 円である。

資本的支出は、予算額 182,422,000 円に対し、決算額 173,097,980 円で 94.9%の執行率である。

建設改良費 167,145,307 円は、電子カルテシステム導入費、医療機器購入費及びリース資産元金償還金である。

(収入の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入	64,296,000	46,296,000	46,296,000	0	72.0%	100.0%	132,352,000
企業債	60,000,000	42,000,000	42,000,000	0	70.0%	90.7%	109,000,000
補助金	4,296,000	4,296,000	4,296,000	0	100.0%	9.3%	14,032,000
固定資産売却代金	0	0	0	0	—	0.0%	9,320,000

(消費税込み)

(支出の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出	182,422,000	173,097,980	54,141,580	118,956,400	94.9%	100.0%	171,958,778
建設改良費	176,469,000	167,145,307	48,188,907	118,956,400	94.7%	96.6%	167,526,878
企業債償還金	5,953,000	5,952,673	5,952,673	0	100.0%	3.4%	4,431,900

(消費税込み)

③ 未収金について

収益的収入にかかる未収額は 275,523,631 円であり、資本的収入にかかる未収額は、発生していない。収益的収入の未収金の内訳は、医業未収金では、診療報酬 265,370,551 円、一部負担金 7,494,688 円(うち過年度分 2,092,269 円)、審査保留分 1,240,240 円、その他 1,168,600 円。医業外未収金では、雑収入の未収及びその他未収で 249,552 円となっている。また、一部負担金の年度別未収状況は次表のとおりである。

窓口関係(一部負担金)未収金状況 (単位:円)

年度	区分 現 在 額	平成 27 年度 未 収 入 額	平成 28 年度 未 収 入 額	不 納 欠 損 処 分 額	平成 28 年度 発 生 額	次 年 度 繰 越 額
平成24年度以前	1,392,834	327,252	1,065,582			0
平成25年度	729,152	121,150	0			608,002
平成26年度	1,006,722	21,990	0			984,732
平成27年度	6,203,873	5,704,338	0			499,535
小 計	9,332,581	6,174,730	1,065,582			2,092,269
平成28年度					5,402,419	5,402,419
合 計	9,332,581	6,174,730	1,065,582		5,402,419	7,494,688

④ 職員に関する調べ

条例定数 85 人に対し、年度末現在員数 74 人で、その内訳は次表のとおりである。

平成 27 年度と比較して、全体での増減はないが、内訳では、事務職で地域医療ソーシャルワーカーを 1 名新規採用し、また、薬剤師が 1 名増、医師 1 名減、看護師 1 名減となっている。

(単位:人)

職 種	事 務 職 員	技 術 職 員									技 術 助 手	調 理 員	合 計
		医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	工 学 技 士	栄 養 士	看 護 師	理 学 療 法 士	看 護 助 手			
員 数	5	10	3	2	1	1	1	47	4	0	0	74	

⑤ 企業債の状況

起債の限度額は 60,000,000 円に対し、本年度の起債額は 42,000,000 円で、限度額内となっている。

期首未償還残高は 202,368,100 円で、本年度の起債額 42,000,000 円、償還額 5,952,673 円で、期末残高は 238,415,427 円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で設定されているが、平成 28 年度は執行されていない。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、予算額 771,612,000 円に対し決算額 727,005,738 円である。

交際費は、予算額 80,000 円に対し決算額 66,700 円である。

いずれも議決予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

収益的収支における一般会計等からの補助金 90,255,302 円(病院事業運営費補助金 89,492,969 円、国民健康保険保健事業費補助 423,000 円、企業債償還金利子補助金 339,333 円)は、それぞれの事業に充当されている。

資本的収支における他会計補助金 4,296,000 円は、機械器具整備費の建設改良費に充当されている。

⑨ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 625,208,000 円に対し、決算額は 515,566,341 円、執行率 82.5%であり、議決予算内で執行されている。

その内訳は、薬品費が 411,766,160 円で、診療材料費 92,841,208 円、給食材料費 2,529,357 円、医療消耗備品費 8,429,616 円である。

3 損益計算書について（税抜き）（附表第1表、第2表参照 P34、P36）

① 収益について

医業収益決算額は1,396,140,419円で、前年度と比較すると116,844,979円(7.7%)の減となっている。減少した主な理由は、高額のC型肝炎経口薬の患者が投薬期間終了に伴い減少したことにより、外来収益が90,549,462円(12.7%)減少したこと。

また、療養病床を「療養病床2」から「療養病床1」へ転換したことにより、医療度が低い入院患者の退院が多くなり、入院収益が25,065,158円(3.4%)減少したことなどによる。

医業外収益の決算額は120,781,945円で、前年度と比較すると22,739,240円(15.8%)の減となっている。この要因は、他会計補助金の減20,085,372円(18.2%)が主なものである。

② 費用について

医業費用決算額は1,490,722,084円で、前年度と比較すると72,036,512円(4.6%)減となっている。その主なものは、肝炎治療薬等の減による材料費79,680,797円(14.3%)が減少したためである。

医業外費用の決算額は55,238,040円で、前年度と比較すると仮受仮払消費税の減等により6,266,154円(15.5%)の減となっている。

③ 決算分析について

損益計算書を性質別に組み替えて、決算状況进行分析すると、収益的収支の差し引きでは29,037,760円の純損失となっている。

なお、特別損失を除く経常収支も同様となっている。

④ 当年度未処分利益剰余金について

本年度29,037,760円の純損失が発生したが、前年度繰越利益剰余金が29,522,313円のため、当年度未処分利益剰余金は484,553円となっている。

4 経営分析比較表について（附表第3表参照 P38）

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものでこの比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

平成28年度は58.2%で、前年度と比較して2.1ポイント高くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

平成28年度は25.6%で、前年度と同じである。

・自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

平成28年度は59.8%で、前年度と比較して3.1ポイント低くなっている。

② 財務比率の主な項目について

・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成 28 年度は 285.7%で、前年度と比較して 95.4 ポイント低くなっている。

・当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成 28 年度は 278.7%で、前年度と比較して 93.4 ポイント低くなっている。

・負債比率は、一般的には 100%以下であることが望ましいとされている。

平成 28 年度は 67.3%で、前年度と比較して 8.3 ポイント高くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。

平成 28 年度は 98.1%で、前年度と比較して 3.7 ポイント低くなっている。

・医業収益対医業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされ、

平成 28 年度は 93.7%で、前年度と比較して 3.1 ポイント低くなっている。

④ 回転率の主な項目について

・固定資産回転率は、医業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

平成 28 年度は 1.2 回で、前年度比較して 0.2 回低くなっている。

・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

平成 28 年度は 4.8 回で、前年度と比較して 0.5 回少なくなっている。

⑤ 人件費について

・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な医業運営とされている。

平成 28 年度は 52.1%で、前年度と比較して 4.5 ポイント高くなっている。

5 貸借対照表について(附表第 5 表参照 P40)

貸借対照表は、企業の財政状況を示すもので、「資産＝負債＋資本」の原則により、総括的に表示したものである。

資産の額は 2,004,249,557 円で、前年度と比較して 49,819,691 円の増となっている。その内訳は固定資産で 68,347,490 円の増、流動資産で 18,527,799 円の減である。

増減の主なものは、固定資産では、建物の減価償却による 31,575,887 円の減、電子カルテシステム導入による機械備品 111,369,015 円の増及びソフト（無形固定資産）15,886,600 円の増、リース資産 26,418,380 円の減等であり、流動資産では、現金預金 23,074,755 円の増、診療報酬等の未収金 41,525,772 円の減が主なものである。

負債・資本の部では、前年度と比較して、固定負債は 12,734,335 円の増で、その主なものは、企業債 36,047,327 円の増、リース債務 23,205,493 円の減等である。

流動負債では 68,647,897 円の増で、その主なものは、薬品費等の医業未払金が 47,634,531 円の減、建設改良費の器械器具整備費が 11,215,800 円の増及び備品購入費が 105,116,200 円の増等である。剰余金は、純損失が 29,037,760 円発生したため、当年度未処分利益剰余金は 484,553 円となっている。

資産合計額と負債資本合計額はともに 2,004,249,557 円で、一致している。

6 キャッシュフロー計算書について（附表第 4 表参照 P39）

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動で 131,147,697 円、財務活動で 6,707,120 円増加し、投資活動で 114,780,062 円減少したが、前年度に比べ 23,074,755 円の資金増となり、資金期末残高は 544,048,488 円となった。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

	平成28年度	平成27年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	131,147,697	51,620,964	79,526,733
投資活動によるキャッシュフロー	△ 114,780,062	△ 86,770,467	△ 28,009,595
財務活動によるキャッシュフロー	6,707,120	69,658,202	△ 62,951,082
資金増加額（または減少額）	23,074,755	34,508,699	△ 11,433,944
資金期首残高	520,973,733	486,465,034	34,508,699
資金期末残高	544,048,488	520,973,733	23,074,755

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益△29,037,760 円、減価償却費 69,330,035 円を計上し、未収金は、前年度より 41,525,772 円減少したが、未払金は、前年度より 71,148,169 円増加したことにより、131,147,697 円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、国庫補助金及び他会計からの繰入金など 23,025,038 円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出 121,918,500 円があったことなどにより 114,780,062 円のマイナスとなった。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債償還、ファイナンス・リース債務の返済による支出 35,292,880 円があったものの、企業債の発行が 42,000,000 円あったことにより 6,707,120 円のプラスとなった。

* 事業活動によるキャッシュフローは、通常の営業事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れて賄っている。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		平成 28 年度	平成 27 年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	293,568,859	224,920,962	68,647,897
	同意等債で未借入又は未発行額 (B)	0	0	0
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (C)	5,994,407	5,952,673	41,734
	建設改良費等以外財源充当地方債 (D)	0	0	0
	流動資産 (E)	838,725,753	857,253,552	△18,527,799
	次年度繰越支出の財源充当額 (F)	0	0	0
	計 {(A-B-C)+D-(E-F)} マイナスの場合は0	0 (△551,151,301)	0 (△638,285,263)	87,133,962
事業の規模	医業収益 (G)	1,396,140,419	1,512,985,398	△116,844,979
	受託工事収益 (H)	0	0	0
	計 (G-H)	1,396,140,419	1,512,985,398	△116,844,979

計算式

$$\text{資金不足比率(％)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = \Delta 39.5\%$$

(28年度分)

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

平成28年度の資金の不足額については、流動負債293,568,859円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの5,994,407円、および流動資産838,725,753円を差し引きすれば△551,151,301円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、医業収益1,396,140,419円となる。

資金の不足額(保有額)△551,151,301円を事業の規模1,396,140,419円で除した不足比率は、マイナスとなる(つまり、保有)。事業の規模に対する資金保有率は、平成28年度は39.5%で平成27年度の(42.2%)と比較した場合2.7ポイント低くなっている。

む す び

平成 28 年度の病院事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

患者数（延べ数）を前年度と比較すると、入院患者は 2,334 人（9.0%）減少し、外来患者は 849 人（2.0%）減少している。

第 3 条予算の収益的収支の決算（税抜き）は、事業収益 1,516,922,364 円で、特別損失を除く事業費用は 1,545,960,124 円となり、経常利益は△29,037,760 円となった。特別利益は計上されてないため、この 29,037,760 円が純損失となっており、前年度の繰越利益剰余金が 29,522,313 円のため、当年度未処分利益剰余金は 484,553 円となった。

第 4 条予算の資本的収支決算（税抜き）収入は 46,296,000 円で、支出は 161,287,028 円となっており、収支の不足額 114,991,028 円は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金不足の状態ではないため、経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

ただ、診療報酬改定により平成 29 年度中に「療養病床 2」の廃止が予定されていることに鑑み、平成 28 年 10 月から療養病床を「療養病床 2」から「療養病床 1」へと転換したことによって、医療度が低い入院患者の退院が多くなり、低下傾向にあった入院患者数が更に減少し、病床利用率は 61.3%の低水準になった。佐賀大学附属病院及び地域の医療機関などと連携を深め、病床利用率の向上に努められたい。

平成 28 年度に佐賀県地域医療構想を踏まえ策定された多久市立病院改革プランに示されているとおり、急性期・慢性期機能病床の継続及び救急医療の確保並びに災害拠点病院としての機能の充実を図り、また、地域医療の水準を維持向上させる病院として活動されていくことを要望する。

今後とも、経営目標である「市民から愛され、信頼される病院」をめざし、地域医療の中核機関として市民の健康を守り、信頼される病院づくりのため、経営の効率化、健全な財政運営に努められるよう望むものである。

病 院 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科目	借		方		
	年度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 %
1 医業費用		1,490,722,084	1,562,758,596	△ 72,036,512	95.4%
給与費		727,005,738	720,510,191	6,495,547	100.9%
材料費		477,376,243	557,057,040	△ 79,680,797	85.7%
経費		213,494,732	211,702,725	1,792,007	100.8%
減価償却費		69,330,035	69,882,597	△ 552,562	99.2%
資産減耗費		127,575	28,014	99,561	455.4%
研究研修費		3,387,761	3,578,029	△ 190,268	94.7%
2 医業外費用		55,238,040	61,504,194	△ 6,266,154	89.8%
支払利息及び 企業債取扱諸費		1,043,177	1,234,246	△ 191,069	84.5%
雑支出		54,194,863	60,269,948	△ 6,075,085	89.9%
3 特別損失		0	2,721,480	△ 2,721,480	0.0%
退職給付費		0	0	0	—
期末勤勉手当		0	0	0	—
その他特別損失		0	0	0	—
固定資産売却損		0	2,721,480	△ 2,721,480	0.0%
小計		1,545,960,124	1,626,984,270	△ 81,024,146	95.0%
当年度純利益		0	29,522,313	△ 29,522,313	0.0%
合計		1,545,960,124	1,656,506,583	△ 110,546,459	93.3%

(消費税抜き)

(単位:円)

科目	貸		方		
	年度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 収 益		1,396,140,419	1,512,985,398	△ 116,844,979	92.3%
入 院 収 益		715,231,522	740,296,680	△ 25,065,158	96.6%
外 来 収 益		621,776,746	712,326,208	△ 90,549,462	87.3%
その他医業収益		59,132,151	60,362,510	△ 1,230,359	98.0%
2 医 業 外 収 益		120,781,945	143,521,185	△ 22,739,240	84.2%
受取利息及び 配当金		192,546	152,376	40,170	126.4%
他会計補助金		90,255,302	110,340,674	△ 20,085,372	81.8%
補 助 金		0	527,000	△ 527,000	0.0%
長期前受金戻入		6,820,781	5,381,173	1,439,608	126.8%
資本費繰入収益		18,729,038	22,494,513	△ 3,765,475	83.3%
その他医業外収益		4,784,278	4,625,449	158,829	103.4%
3 特 別 利 益		0	0	0	—
小 計		1,516,922,364	1,656,506,583	△ 139,584,219	91.6%
当 年 度 純 損 失		29,037,760	0	29,037,760	皆増
合 計		1,545,960,124	1,656,506,583	△ 110,546,459	93.3%

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A)-(B)	(A) %
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
収入	1 医業収益	1,396,140,419	92.0%	1,512,985,398	91.3%	△ 116,844,979	92.3%
	①入院収益	715,231,522	47.2%	740,296,680	44.7%	△ 25,065,158	96.6%
	②外来収益	621,776,746	41.0%	712,326,208	43.0%	△ 90,549,462	87.3%
	③その他医業収益	59,132,151	3.9%	60,362,510	3.6%	△ 1,230,359	98.0%
	2 医業外収益	120,781,945	8.0%	143,521,185	8.7%	△ 22,739,240	84.2%
	①受取利息及び配当金	192,546	0.0%	152,376	0.0%	40,170	126.4%
	②他会計補助金	90,255,302	5.9%	110,340,674	6.7%	△ 20,085,372	81.8%
	③補助金	0	0.0%	527,000	0.0%	△ 527,000	0.0%
	④長期前受金戻入	6,820,781	0.4%	5,381,173	0.3%	1,439,608	126.8%
	⑤資本費繰入収益	18,729,038	1.2%	22,494,513	1.4%	△ 3,765,475	83.3%
⑥その他医業外収益	4,784,278	0.3%	4,625,449	0.3%	158,829	103.4%	
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
収入合計(a)	1,516,922,364	100.0%	1,656,506,583	100.0%	△ 139,584,219	91.6%	
支出	1 医業費用	1,490,722,084	96.4%	1,562,758,596	96.1%	△ 72,036,512	95.4%
	①人件費	727,005,738	47.0%	720,510,191	44.3%	6,495,547	100.9%
	給与	578,362,546	37.4%	572,734,820	35.2%	5,627,726	101.0%
	その他	148,643,192	9.6%	147,775,371	9.1%	867,821	100.6%
	②材料費	477,376,243	30.9%	557,057,040	34.2%	△ 79,680,797	85.7%
	③経費	213,494,732	13.8%	211,702,725	13.0%	1,792,007	100.8%
	修繕費	17,093,663	1.1%	13,565,826	0.8%	3,527,837	126.0%
	その他	196,401,069	12.7%	198,136,899	12.2%	△ 1,735,830	99.1%
	④減価償却費	69,330,035	4.5%	69,882,597	4.3%	△ 552,562	99.2%
	⑤資産消耗費	127,575	0.0%	28,014	0.0%	99,561	455.4%
	⑥研究研修費	3,387,761	0.2%	3,578,029	0.2%	△ 190,268	94.7%
	2 医業外費用	55,238,040	3.6%	61,504,194	3.8%	△ 6,266,154	89.8%
	①支払利息及び企業債取扱諸費	1,043,177	0.1%	1,234,246	0.1%	△ 191,069	84.5%
	②雑損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	③消費税	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	④雑支出	54,194,863	3.5%	60,269,948	3.7%	△ 6,075,085	89.9%
3 特別損失	0	0.0%	2,721,480	0.2%	△ 2,721,480	0.0%	
支出合計(b)	1,545,960,124	100.0%	1,626,984,270	100.0%	△ 81,024,146	95.0%	
収支差引合計(a)-(b)	△ 29,037,760		29,522,313		△ 58,560,073	-98.4%	
未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—	
当年度未処分利益剰余金	484,553		0		484,553	皆増	
短期資産	(ア)流動資産	838,725,753	100.0%	857,253,552	100.0%	△ 18,527,799	97.8%
	うち未収金	275,523,631	32.9%	317,049,403	37.0%	△ 41,525,772	86.9%
	(イ)流動負債	293,568,859	100.0%	224,920,962	100.0%	68,647,897	130.5%
	うち一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	うち未払金	218,285,159	74.4%	147,136,990	65.4%	71,148,169	148.4%
差引(ア)-(イ)	545,156,894		632,332,590		△ 87,175,696	86.2%	

(消費税抜き)

(2) 資本的収支の状況

(単位:円)

区 分	年 度	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A)-(B)	(A) -(B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収 入	1 企 業 債	42,000,000	90.7%	109,000,000	82.4%	△ 67,000,000	38.5%
	2 他 会 計 補 助	4,296,000	9.3%	14,032,000	10.6%	△ 9,736,000	30.6%
	3 固定資産売却代金	0	0.0%	9,320,000	7.0%	△ 9,320,000	0.0%
	収入合計(a)	46,296,000	100.0%	132,352,000	100.0%	△ 86,056,000	35.0%
支 出	1 建設改良費	155,334,355	96.3%	155,875,916	97.2%	△ 541,561	99.7%
	2 企業債償還金	5,952,673	3.7%	4,431,900	2.8%	1,520,773	134.3%
	支出合計(b)	161,287,028	100.0%	160,307,816	100.0%	979,212	100.6%
差引額(a)-(b)=(c)		△ 114,991,028		△ 27,955,816		△ 87,035,212	411.3%
C の 補 て ん 財 源	1 減債積立金	0		0		0	0.0%
	2 建設改良積立金	0		0		0	0.0%
	3 過年度分損益勘定留保資金	114,991,028		27,955,816		87,035,212	411.3%
	4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0		0		0	0.0%
	補てん財源合計	114,991,028		27,955,816		87,035,212	411.3%

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	平成28年度	平成27年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	58.2%	56.1%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.6%	25.6%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.8%	62.9%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	68.1%	63.4%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	97.3%	89.2%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	285.7%	381.1%
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	278.7%	372.1%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	185.3%	231.6%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	67.3%	59.0%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.1%	101.8%
	医業収益対医業費用	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.7%	96.8%
	企業債償還金対医業収益	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.4%	0.3%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末固定資産}}{2}}$	1.2回	1.4回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末流動資産}}{2}}$	1.6回	1.9回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末医業未収金}}{2}}$	4.8回	5.3回
医業収益に対する比率	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.1%	47.6%
	職員1人当り医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	18,867千円	20,446千円

(消費税込み)

第4表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	平成28年度	平成27年度	増減
当期純利益	△ 29,037,760	29,522,313	△ 58,560,073
減価償却費	69,330,035	69,882,597	△ 552,562
資産減耗費	127,575	28,014	99,561
その他特別利益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 65,765	△ 14,333,235	14,267,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,616,000	3,334,000	282,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133,782	△ 315,059	448,841
長期前受金戻入額	△ 6,820,781	△ 5,381,173	△ 1,439,608
受取利息及び受取配当金	△ 192,546	△ 152,376	△ 40,170
資本費繰入収益	△ 18,729,038	△ 22,494,513	3,765,475
支払利息	1,043,177	1,234,246	△ 191,069
固定資産売却損	0	2,721,480	△ 2,721,480
未収金の増減額(△は増加)	41,525,772	△ 58,799,540	100,325,312
未払金の増減額(△は減少)	71,148,169	42,852,000	28,296,169
たな卸資産の増加額	△ 57,000	3,748,508	△ 3,805,508
その他の流動負債の増加額	△ 23,292	855,572	△ 878,864
小計	131,998,328	52,702,834	79,295,494
利息及び配当金の受取額	192,546	152,376	40,170
利息の支払額	△ 1,043,177	△ 1,234,246	191,069
事業活動によるキャッシュフロー	131,147,697	51,620,964	79,526,733
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の売却による収入	0	9,320,000	△ 9,320,000
国庫補助金による収入	3,000,000	11,919,000	△ 8,919,000
他会計からの繰入金による収入	20,025,038	24,607,513	△ 4,582,475
有形固定資産の取得による支出	△ 121,918,500	△ 132,616,980	10,698,480
無形固定資産の取得による支出	△ 15,886,600	0	△ 15,886,600
投資活動によるキャッシュフロー	△ 114,780,062	△ 86,770,467	△ 28,009,595
財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,000,000	109,000,000	△ 67,000,000
建設改良費等財源の企業債の償還による支出	△ 5,952,673	△ 4,431,900	△ 1,520,773
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 29,340,207	△ 34,909,898	5,569,691
財務活動によるキャッシュフロー	6,707,120	69,658,202	△ 62,951,082
資金増加額(または減少額)	23,074,755	34,508,699	△ 11,433,944
資金期首残高	520,973,733	486,465,034	34,508,699
資金期末残高	544,048,488	520,973,733	23,074,755

第5表 比較貸借対照表

科目	借		方	
	年度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固 定 資 産		1,165,523,804	1,097,176,314	68,347,490
① 有 形 固 定 資 産		1,149,132,897	1,096,672,007	52,460,890
土 地		47,127,872	47,127,872	0
建 物		824,973,851	856,549,738	△ 31,575,887
構 築 物		21,593,021	22,506,879	△ 913,858
機 械 備 品		176,564,124	65,195,109	111,369,015
車 輦		540,728	540,728	0
リ ー ス 資 産		78,333,301	104,751,681	△ 26,418,380
② 無 形 固 定 資 産		16,390,907	504,307	15,886,600
電 話 加 入 権		504,307	504,307	0
そ の 他		15,886,600	0	15,886,600
③ 投 資		0	0	0
投 資 有 価 証 券		0	0	0
2 流 動 資 産		838,725,753	857,253,552	△ 18,527,799
① 現 金 預 金		544,048,488	520,973,733	23,074,755
② 未 収 金		274,265,273	315,924,827	△ 41,659,554
未 収 金		275,523,631	317,049,403	△ 41,525,772
貸 倒 引 当 金		△ 1,258,358	△ 1,124,576	△ 133,782
③ 貯 蔵 品		20,411,992	20,354,992	57,000
資 産 合 計		2,004,249,557	1,954,429,866	49,819,691

(消費税込み)

(単位:円)

科 目	貸 方		増 減 (C) - (D)	
	年 度	平成28年度 (C)		平成27年度 (D)
3 固 定 負 債		512,755,420	500,021,085	12,734,335
企 業 債		232,421,020	196,415,427	36,005,593
リ ー ス 債 務		30,146,039	53,351,532	△ 23,205,493
退 職 給 与 引 当 金		250,188,361	250,254,126	△ 65,765
4 流 動 負 債		293,568,859	224,920,962	68,647,897
企 業 債		5,994,407	5,952,673	41,734
リ ー ス 債 務		23,205,493	29,340,207	△ 6,134,714
未 払 金		218,285,159	147,136,990	71,148,169
賞 与 引 当 金		41,642,000	38,026,000	3,616,000
そ の 他 流 動 負 債		4,441,800	4,465,092	△ 23,292
5 繰 延 収 益		92,633,128	95,157,909	△ 2,524,781
長 期 前 受 金		172,033,843	167,737,843	4,296,000
収 益 化 累 計 額		△ 79,400,715	△ 72,579,934	△ 6,820,781
6 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
自 己 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
借 入 資 本 金		0	0	0
7 剰 余 金		484,553	29,522,313	△ 29,037,760
① 欠 損 金		0	0	0
当 年 度 末 処 理 欠 損 金		0	0	0
② 利 益 剰 余 金		484,553	29,522,313	△ 29,037,760
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金		484,553	29,522,313	△ 29,037,760
負債資本合計		2,004,249,557	1,954,429,866	49,819,691

(消費税込み)